

平成29年度当初予算案のポイント

～しあわせ信州創造プランの総仕上げ～

<予算編成に当たっての考え方>

平成29年度当初予算は、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プランの着実な推進と信州創生の更なる飛躍に向け、次に掲げる「5つの重点施策」を中心に編成いたしました。現場の最前線で責任を持って主体的に地域課題に向き合う「地域振興局」も本年4月に設置し、地域と手を携え施策の実現に取り組めます。

また、県民の期待に応え県民にとってよりよいサービスを提供するため、新たな「長野県行政経営理念」の徹底や風通しのよい組織風土づくり等による「行政経営改革」にも取り組んでいきます。

平成29年度当初予算額

8625億9848万5千円

(前年度比 △130億9330万円 △1.5%)

<5つの重点施策>

1 「人口減少対策」 (P.7～P.11)

◇ 信州創生を担い地域を支える人材を確保するため、長野県の未来を担う子どもたちが「郷学郷就」できる環境づくり、若者の結婚や子育ての希望を実現できる社会づくり、移住や二地域居住の場として選ばれ続ける長野県の実現等に引き続き取り組めます。

2 「地域経済の活性化」 (P.12～P.16)

◇ 経済のグローバル化や人口減少に伴う国内市場の縮小等に対応した強靱でしなやかな地域経済を構築するため、次世代産業の育成などを通じた信州産業の活性化、県産品の輸出拡大などを通じた世界から選ばれる「NAGANO」の実現、地消地産の推進等に引き続き取り組めます。

3 「多様な働き方・暮らし方の創造」 (P.17～P.21)

◇ 一人ひとりが自分らしい生き方・働き方を見出し、その希望に応じた多様な働き方・暮らし方を実現するため、柔軟な働き方の提案や多様な就労機会の提供、女性や高齢者、障がい者の活躍推進、生活を豊かにする文化芸術の振興等に引き続き取り組めます。

4 「個性豊かな地域づくり」 (P.22～P.26)

◇ 地域の強みや特性を最大限に活かした個性豊かな地域づくりを進めるため、地域の核となる地域振興局を設置するとともに、地域づくり人材の確保や暮らしの基盤の維持、交通ネットワークの充実・強化、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり等に積極的に取り組めます。

5 「安全安心な社会の実現」 (P.27～P.30)

◇ 県民が、安全・安心に確かな暮らしを営める社会を実現するため、地震や火山等の災害に対して強くしなやかな県土づくり、全国トップレベルの健康長寿の継承・発展、夢と希望を持って、自立できる社会づくり等に引き続き取り組めます。

<「しあわせ信州創造プラン」の着実な推進> (P.31～P.41)

◇ 「しあわせ信州創造プラン」の9つのプロジェクト <関連事業> 310億7233万3千円
全43指標のうち25指標が最終年度(H29)に目標達成できる見込みです。
プランの着実な推進に向け、引き続き努力します。

<行政経営改革> (P.42)

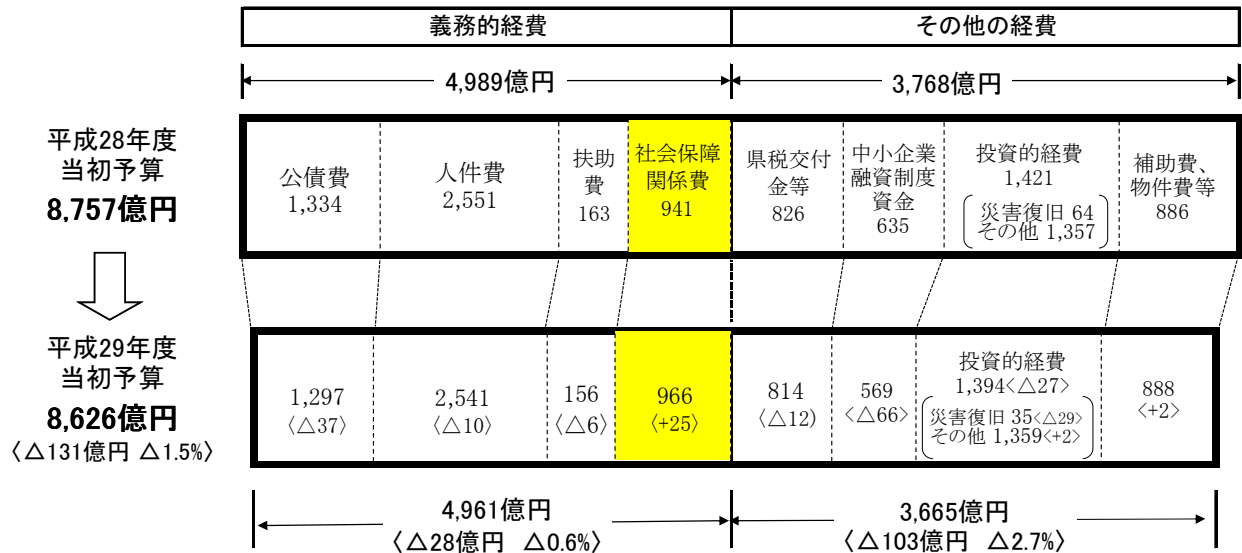
◇ 「県民起点」の意識改革、しごとの質・生産性向上とリスクマネジメント等に取り組めます。

平成29年(2017年)2月8日
総務部財政課
(課長)岡地俊季 (担当)高橋寿明
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

○平成29年度当初予算の姿

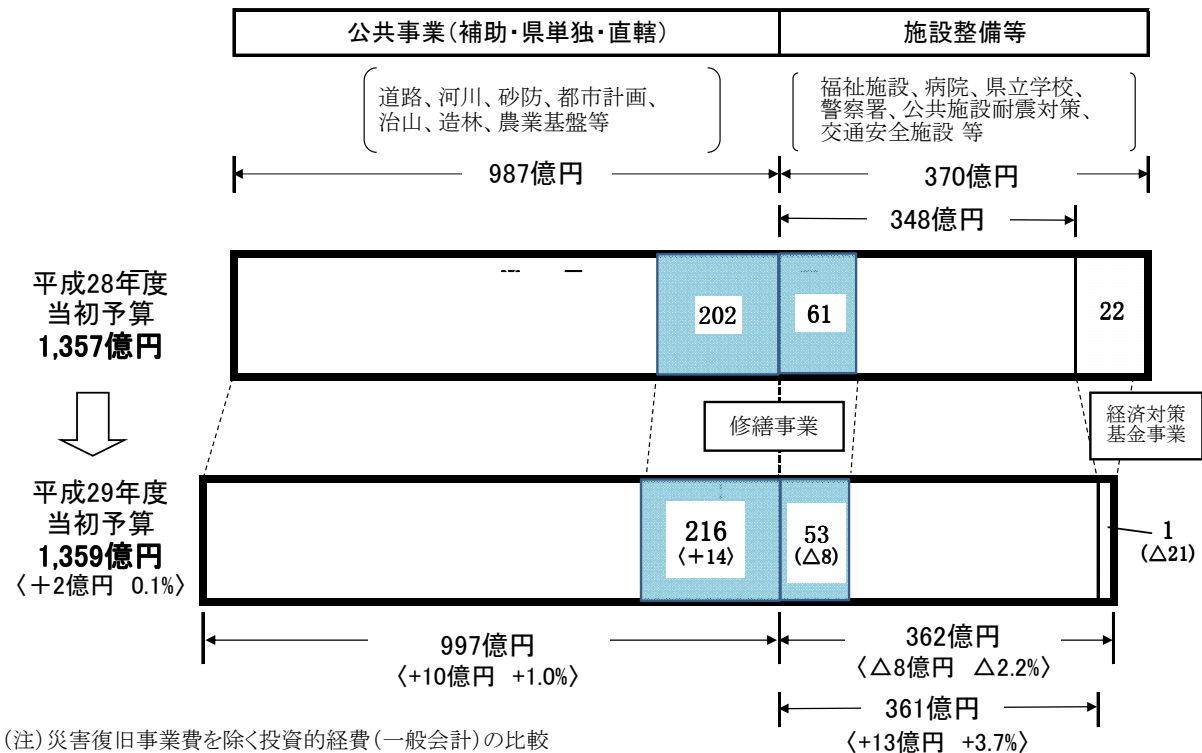
《総論》

高齢化等により社会保障関係費が増加する一方で、公債費、人件費など義務的経費の縮減、中小企業融資制度資金や災害復旧費の減などにより、予算総額は、平成28年度当初予算と比べ131億円の減となりました。限られた財源の中、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プランの総仕上げと信州創生の更なる飛躍に向け重点的に施策を展開します。



《社会資本の重点的な整備》

- 県民の生活に身近な社会資本を整備するとともに、県有施設の耐震化や砂防施設、ため池の耐震対策など防災・減災対策を推進します。さらに、地域の課題解決に向けた新たな視点での公共事業や社会基盤の長寿命化対策を重点的に実施します。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、県有施設や道路、河川等の修繕事業を増額し、老朽化した施設の改修を進めてまいります。



※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

社会資本整備事業のポイント

- 着実な基盤整備を進め、地域活力の創出を図るとともに、防災・減災対策により安全・安心を確保
- 県民の生活を支える身近な社会資本の整備、既存施設の維持修繕事業を着実に実施

施設整備等

県民の生活に身近な社会資本の整備

- ・ 新県立4年制大学の建設 78.8億円(+59.4億円)、県営住宅の建替促進 10.1億円(+7.1億円)、特別支援学校の中信地区再編 4.5億円(+3.5億円)、優先度評価による県有施設の計画的修繕 21.3億円(+2.5億円)、看護大学ESCO事業 2.1億円(+2.1億円)等

建築物の耐震化など防災・減災対策の推進

- ・ 第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づき、県有施設の耐震化を計画的に推進 12.7億円(△3.0億円)
- ・ 戸建住宅の耐震改修に係る補助限度額を100万円に拡充するなど、住宅・建築物の耐震改修を促進 1.5億円(+0.7億円)

県立高校・特別支援学校の修繕

- ・ 老朽化に伴い増加した学校校舎の修繕を集中的に実施 年9.5億円(H28～H30)

公共事業

高速交通ネットワークの強化による地域活力の創出、魅力ある観光地づくりの推進

- ・ リニア関連道路の充実、中部横断道路など高規格幹線道路の整備等に対する支援 100.0億円(+2.7億円)
- ・ 市町村や観光協会等によるソフト事業と一体で進める地域戦略推進型公共事業により、県内主要観光地の歩道、千曲川サイクリングロード等の自転車道整備を実施 5.9億円(+0.4億円)

安全で快適なまちなか空間の確保、社会基盤の長寿命化対策の実施

- ・ 通行者の安全性・快適性の向上や良好な景観の形成等に資する無電柱化の推進 4.4億円(+2.7億円)
- ・ アルウィン芝生全面張替のほか、都市緑化信州フェア開催に向け都市公園施設を充実 11.6億円(+7.1億円)

防災・減災対策の充実

- ・ 要配慮者利用施設や避難所を守る砂防施設の整備等による防災対策の強化 215.5億円(+37.7億円)
- ・ 河川の修繕・改修に加え、洪水浸水想定区域図作成等によるハード・ソフト両面からの対策の実施 55.7億円(+2.9億円)
- ・ 農村地域を災害から守る用排水路等防災対策やため池の耐震化の実施 25.4億円(+4.1億円)

農林業生産基盤の着実な整備

- ・ 畑地かんがい施設等の更新整備、中山間総合整備事業の推進 55.6億円(+9.1億円)
- ・ 林道の開設改良、計画的な森林整備と間伐材の搬出・利用の推進 121.4億円(+0.1億円)

予算案

(単位:百万円)

区分	平成28年度 当初予算(A)	平成29年度 当初予算(B)	当初予算比較 増減(B)-(A)
施設整備等	36,990	36,241	△ 749
うち修繕事業	6,109	5,268	△ 842
公共事業等	98,709	99,670	961
うち修繕事業	20,221	21,589	1,368
補助	68,187	68,525	338
うち修繕事業	10,100	11,127	1,027
県単独	16,832	17,097	265
うち修繕事業	10,121	10,462	341
直轄事業負担金	13,690	14,049	358
合計	135,699	135,911	212
うち修繕事業	26,330	26,857	527

※ 公共事業は災害復旧を除く一般会計

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所がある。

財政の更なる健全化

○主要一般財源の見通し

平成29年度は、平成28年度当初予算と比べて法人関係税等の増加により県税は増加しますが、地方交付税が減少し、臨時財政対策債等を含めた主要一般財源総額は減少する見通しとなっています。

(単位：億円)

区 分	H29当初予算 A	H28見込み	H28当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	2,275	2,279	2,263	12
地 方 交 付 税	1,981	2,060	2,040	△59
臨 時 財 政 対 策 債	460	422	436	24
減 収 補 填 債	0	8	0	0
そ の 他	382	341	378	4
合 計	5,098	5,110	5,117	△19

○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

【県債発行額】

県債発行については、予算編成方針に定めたとおり事業を厳選し極力抑制に努めました。社会資本の重点的な整備により建設事業債が増加しますが、元金償還額が上回るため元金ベースのプライマリーバランス[※]は271億円の黒字となります。臨時財政対策債は、地方財政対策により増加せざるを得ない状況であり、依然として多額の発行が続くことから、廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求めています。

(一般会計)

(単位：億円)

区 分	H29当初予算 A	H28見込み	H28当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	591	679	565	26
建設事業債	591	679	565	26
行政改革推進債	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0
臨時財政対策債	460	422	436	24
減収補填債	0	8	0	0
県債発行額合計	1,051	1,109	1,001	50

(注) H28見込みは繰越の状況などにより変動します。

<H29当初予算・一般会計>

(歳出)		(歳入)	
政策的経費		県 税	
元金償還金		地方交付税等	
元金償還	①862億円		
利息	②271億円		
	黒字		
		県 債	
		①862億円	
		②591億円	

臨時財政対策債を除く元金ベースのプライマリーバランス(基礎的財政収支)は271億円の黒字

※プライマリーバランス:財政の健全性を示す指標で、基礎的財政収支のこと。一般的には元金償還金と県債収入の差を用いるが、本県の「行政経営方針(案)」では、より厳しく元金償還との差を指標としている。

【県債残高】

※H30以降は、中期財政試算を参照

国の地方財政対策により臨時財政対策債が高い水準であるため、特例債残高は増加しますが、通常債残高の減少額が上回るため、県債残高合計は減少する見通しです。

(普通会計)

上段:残高、下段:<前年度との差>

(単位：億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込	H29見込
通 常 債	11,931 <△423>	11,510 <△421>	11,142 <△368>	10,709 <△433>	10,268 <△441>	9,822 <△446>	9,637 <△185>	9,328 <△309>
特 例 債	3,664 <727>	4,198 <534>	4,712 <514>	5,234 <522>	5,654 <420>	5,938 <284>	6,110 <172>	6,300 <190>
県 債 残 高 合 計	15,595 <304>	15,708 <113>	15,854 <146>	15,943 <89>	15,922 <△21>	15,760 <△162>	15,747 <△13>	15,628 <△119>

(注) 特例債=臨時財政対策債+減収補填債

○基金残高の見通し

主要一般財源の減少、社会保障関係費の増加等により、財政調整のための基金を活用せざるを得ない状況です。歳入確保、歳出削減に努め、取崩額の縮減に努めてまいります。

【基金残高】

※H30以降は、中期財政試算を参照

(単位：億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 見込	H29 見込
年度末基金残高	382	461	487	513	537	568	528	471
<前年度との差>	<112>	<79>	<26>	<26>	<24>	<31>	<△40>	<△57>

当初取崩し
97億円

効率的な予算執行(40億円)
による財源確保を反映

○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位：%)

区 分	H26決算	H27決算	H28見込み	H29見込み	財政健全化法 に基づく基準
実質公債費比率	13.5	12.7	12.1	11.7	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	179.6	170.1	170程度	165程度	早期健全化基準 400%

(注) H28以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地方財政対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

○歳入の確保、歳出の削減

厳しい財政状況の中、歳入の確保、歳出の削減に取り組み、必要な事業に財源を重点配分しました。

<歳入確保>	1.3億円	省エネ対策推進のための電気事業会計からの繰入、農業改良資金特別会計からの繰入、ふるさと信州寄付金の増額確保など	11件
<歳出削減>	31.2億円		
◇廃止事業	17.3億円	青年の家など県有施設の市町村移管、その他事業の統合など	84件
◇縮小事業	13.9億円	ホストコンピュータの廃止など情報処理システムの見直し、電力の一括調達など契約方法の見直し、会議のやり方の工夫など	158件